

年金制度

デフレ時減額を抑制

厚労省、与党に配慮

厚生労働省は24日、次期年金制度改革案を自民党の厚労関係部に示し、大筋で了承された。年金の伸びを物価の伸びより抑える仕組み(マクロ経済スライド)について、物価下落(デフレ)時にも発動できるようにする原案を断念。デフレで抑制できなかった分の削減を、翌年度以降の物価上昇時まで持ち越す。原案に反発する与党に配慮した形だが、デフレが長引いた場合、実際に複数年度分をまとめてカットできるのか疑問視する意見もある。

【中島和哉】

公的年金は前年の物価の動きに連動して改定するが基本だが、マクロ経済ス

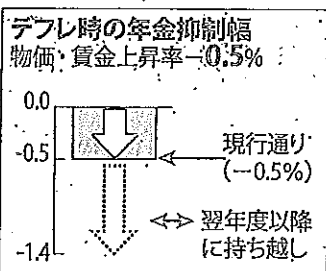
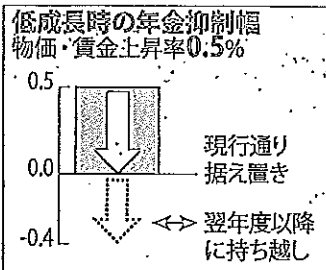
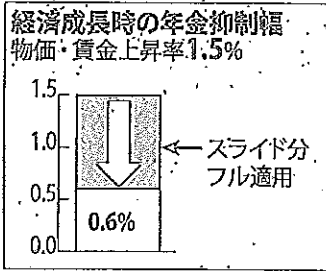
ライドは、年金財政が安定するまで年金の伸びを少子高齢化による財政悪化分

(2015年度は0.9%

と試算)だけ抑える仕組み。物価が1.5%増でも年金は0.6%増とする。ただ、デフレ時には実施しない決まりがあり、物価が0.5%減なら年金も0.5%減にとどめる。

これに対し、厚労省は昨年、年金財政の悪化を踏まえてデフレ時にも同スライドを適用する案を公表した。この案では、物価が0

マクロ経済スライド(-0.9%)改革の見直し案



・5%減なら、同スライド分(0.9%減)と合わせ、年金は1.4%減になる。

しかし、春の統一地方選などを控えて与党内に慎重論が浮上したため、厚労省はこれまで通り、デフレ時には同スライドを適用しない方針に戻した。ただし、抑制見送り分は物価が上昇に転じたときにまとめて削

減する方向。24日の自民党の部会では「将来世代に責任が持てない」との批判が出たが、執行部側に抑え込まれた。

厚労省はこの日、国民年金に加入する女性を対象に、出産前6週間と出産後8週間の保険料を免除する制度の導入案も提示した。加入者全員の保険料を月額100円程度アップして財

源にする。厚生年金には既にこうした制度がある。

このほか、従業員500人以下の企業に勤めるパート労働者を対象に、労使が合意すれば厚生年金に加入できる仕組みも整える。厚労省は一連の改革案を盛り込んだ年金関連法案を今国会に提出する構え。ただ、審議は秋の臨時国会以降になる見通しだ。